




事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010101

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳																																										
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																																							
勤労者生活安定資金貸付金		14,601 千円	千円	千円	14,601 千円	千円																																							
産業経済部 工業・雇用振興課																																													
根拠法令																																													
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																													
事業の目的・対象		市内で働く勤労者の生活の安定と向上のため、生活資金及び教育資金を融資することにより、福利厚生と勤労意欲の増進を図ります。																																											
事業の必要性		苫小牧市内で働く勤労者の福利厚生と勤労意欲の増進のために生活資金等を融資することは、勤労者福祉の向上に寄与しています。																																											
事業の内容		SDGs17の目標   																																											
		1 生活安定資金 ・貸付限度額 100万円 ・貸付利率 2.21% ・償還期間 7年以内  2 教育資金 ・貸付限度額 300万円 ・貸付利率 1.88% ・償還期間 7年以内																																											
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業費 (R1年度決算額)</td> <td>14,601 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>562 千円</td> <td>0.08 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">人件費</td> <td>562 千円</td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">総 計</td> <td>15,163 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	14,601 千円	担当正規職員	562 千円	0.08 人	人件費	562 千円	嘱託職員	千円	人	総 計	15,163 千円	再任用 (フル)	千円	人		再任用 (ハーフ)	千円	人		任期付職員	千円	人		臨時職員	千円	人				
		人件費																																											
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																									
事業費 (R1年度決算額)	14,601 千円	担当正規職員	562 千円	0.08 人																																									
	人件費	562 千円	嘱託職員	千円	人																																								
		総 計	15,163 千円	再任用 (フル)	千円	人																																							
				再任用 (ハーフ)	千円	人																																							
				任期付職員	千円	人																																							
				臨時職員	千円	人																																							
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度																																							
	貸付金額		千円	21,187	20,993	24,483																																							
	貸付件数		件	16	11	13																																							
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																										
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																										
自己評価の理由		近年、貸付件数が減少してきておりましたが、令和元年度は金利を生活安定資金は2.81%→2.21% 教育資金は2.39%→1.88%と下げ、貸付件数が増えました。																																											
事業の課題、今後の方向性等		生活資金及び教育資金を低利で融資する本事業の利用を促進し、勤労者の生活の安定を図ってまいります。																																											
特記事項																																													

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010102

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
苦小牧市勤労者共済センター補助		4,500 千円	千円	千円	千円	4,500 千円	
産業経済部 工業・雇用振興課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		中小企業の福利厚生充実を図るため、一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターに対し、補助金を交付します。					
事業の必要性		勤労者共済センターが実施する福利厚生事業は、単独で福利厚生制度を持つことが難しい市内中小企業にとって、勤労者が安心して働くことができる環境づくりとして重要であり、市内中小企業の振興につながっています。					
事業の内容 SDGs17の目標		  <p>一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターは、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的としています。加入会員の福祉の向上と、加入事業所の振興を図るため、生活安定に関する慶弔金・見舞金給付金事業や、健康維持と余暇活動に関するレクリエーション事業等を実施しました。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		4,500 千円		千円		人	
人件費		千円		千円		人	
総計		4,500 千円		千円		人	
		担当正規職員		千円		人	
		嘱託職員		千円		人	
		再任用(フル)		千円		人	
		再任用(ハーフ)		千円		人	
		任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
		加入事業所数		事業所	500	506	511
		給付件数		件	634	722	620
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		福利厚生制度を持たない中小企業が多く、勤労者共済センターが総合的な福利厚生事業を行うことによって、中小企業の事業主及び勤労者の福利厚生の充実に寄与しています。					
事業の課題、今後の方向性等		労働者にとって福利厚生は必要とされながらも、多くの中小企業において単独で実施することが困難となっています。中小企業を側面的に支援する福利厚生事業は、地域経済を牽引する中小企業への振興施策の一つとして重要なことから、市からの補助金は継続する必要があります。					
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010103

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急雇用対策事業（市単独）		78,915 千円	千円	千円	千円	78,915 千円
産業経済部 工業・雇用振興課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		離職を余儀なくされた失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の確保を図ります。なお、本事業については、民間企業等を委託先として事業を実施しています。				
事業の必要性		離職を余儀なくされた失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出することで安定した暮らしの実現を目指します。				
事業の内容 SDGs17の目標		 <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路補修業務：防塵道路の亀裂等の補修作業を実施。</li> <li>・歩道清掃業務：歩道路面の枯葉や空き缶等を除去。</li> <li>・公園砂場管理業務：公園内砂場の汚物等を除去するために砂ふるいを実施。</li> <li>・公園除草・落葉除去業務：公園内広場の雑草取り・落葉拾い等を実施。</li> <li>・公園針葉樹剪定・伐採業務：公園内樹木（針葉樹）の剪定及び伐採作業を実施。</li> <li>・道路清掃・雪氷除去業務：歩道路面の落葉や降雪時の除雪、雨水桝の開口作業を実施。</li> <li>・街路樹剪定・伐採業務：街路樹及び緑地内の樹木の危険度調査、剪定・伐採作業を実施。</li> <li>・公園広葉樹剪定・伐採業務：公園樹木の危険度調査、剪定・伐採作業を実施。</li> </ul>				
コスト		人件費				
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
事業費 (R1年度決算額)	78,915 千円	担当正規職員	4,919 千円		0.7 人	
人件費	4,919 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
総計	83,834 千円	臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	新規雇用人数×労働日数		人日	3,181	3,178	3,885
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		離職を余儀なくされた失業者に対し、一時的な雇用の場を提供し、雇用・就業機会を創出しています。				
事業の課題、今後の方向性等		雇用対策としての事業の重要度は高く、今後の苫小牧地域の雇用情勢を注視しながら、継続して実施してまいります。				
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010104

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
通年雇用促進対策事業		435	千円	千円	千円	千円	435 千円
産業経済部 工業・雇用振興課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		季節労働者の通年雇用化を促進するため、東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。					
事業の必要性		北海道特有の気候条件から生まれる季節労働者数は年々減少傾向にありますが、季節労働者を取り巻く状況は依然として厳しく、苫小牧地域においても季節労働者の通年雇用化対策が必要となっています。					
事業の内容  SDGs17の目標  		平成19年度から厚生労働省で実施している通年雇用促進支援事業を活用するため、ハローワーク苫小牧管内の1市6町の行政・経済団体で設立した東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に負担金を交付し、国の委託事業のほか、地域独自の事業を実施しました。					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (R1年度決算額)	435	千円	担当正規職員	2,108	千円	0.3	人
人件費	2,108	千円	嘱託職員		千円		人
			再任用(フル)		千円		人
総計	2,543	千円	再任用(パート)		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	R1年度	H30年度	H29年度
	通年雇用化数			人	145	50	85
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高		<input type="checkbox"/> 中		<input type="checkbox"/> 低
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高		<input type="checkbox"/> 中		<input type="checkbox"/> 低
自己評価の理由		季節労働者の通年雇用化を支援することで、雇用と生活の安定が図られ、地域経済の発展に寄与しています。					
事業の課題、今後の方向性等		季節労働者の数は減少傾向にありますが、雇用の安定は、地域経済にとって極めて重要であり、関係機関と連携し、冬期雇用の拡大、通年雇用化対策事業の充実・促進等、季節労働者対策を進めていきます。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010105

事業名		R1年度 (決算額)		財 源 内 訳																																														
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																											
苫小牧市障害者雇用奨励金事業		0 千円		千円	千円	千円	0 千円																																											
産業経済部 工業・雇用振興課																																																		
根拠法令																																																		
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																
事業の目的・対象		厚生労働省が実施する「障害者トライアル雇用」の対象者を期間の定めのない労働者として雇用した市内事業所に奨励金を交付し、障がい者の安定的な雇用の促進を図ります。																																																
事業の必要性		障がい者雇用を促進するため、厚生労働省の実施する「障害者トライアル雇用」の後に、期間の定めのない雇用に結び付けた事業所に奨励金を交付し、障がい者の早期就職の実現や継続雇用を図ります。																																																
事業の内容 SDGs17の目標		厚生労働省が実施している「障害者トライアル雇用」で試行的に雇用しながら就労適性を見極めた障がい者を、引き続き期間の定めのない労働者として雇用した市内事業所に奨励金を交付します。																																																
 		1 対象 (1) 厚生労働省が実施する障害者トライアル雇用奨励金の対象者を雇い入れた事業所であること。 (2) (トライアル雇用の対象者を) 期間の定めのない労働者として雇用していること。 (3) 市内で就労すること。 (4) トライアル雇用の雇用期間が終了後、1か月以上雇用が継続していること。																																																
2 交付金		知的・身体障がい者：16万円 精神障がい者：32万円																																																
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (R1年度決算額)</td> <td>0 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>211 千円</td> <td>0.03 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>211 千円</td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>211 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (R1年度決算額)	0 千円	担当正規職員	211 千円	0.03 人	人件費	211 千円	嘱託職員	千円	人			再任用 (フル)	千円	人			再任用 (ハーフ)	千円	人			任期付職員	千円	人			臨時職員	千円	人	総計	211 千円			
		人件費																																																
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																														
事業費 (R1年度決算額)	0 千円	担当正規職員	211 千円	0.03 人																																														
人件費	211 千円	嘱託職員	千円	人																																														
		再任用 (フル)	千円	人																																														
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																														
		任期付職員	千円	人																																														
		臨時職員	千円	人																																														
総計	211 千円																																																	
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	R1年度	H30年度	H29年度																																												
		交付人数	人	0	0	1																																												
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																															
		事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																															
自己評価の理由		「障害者トライアル雇用」の実施件数や就労適性等に左右されるため、数値の増減による評価は困難ですが、「障害者トライアル雇用」と結び付けることで、早期就職の実現や、期間の定めのない雇用の機会創出を図ることが期待できます。交付実績はありませんでしたが、過去交付事業所において、引き続き継続雇用されている例もあることから、障がい者の安定雇用に一定の効果があると考えます。																																																
事業の課題、今後の方向性等		平成30年4月より障がい者の法定雇用率が引上げとなり、さらに、これまでの身体・知的障がい者に加え、精神障がい者が雇用義務の対象となりました。これを受け、令和元年度から、精神障がい者についても交付対象としており、引き続き、障がい者雇用の促進を図るため、関係機関と連携し制度周知に努めます。																																																
特記事項																																																		

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010106

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
就業支援事業		54,693 千円	千円	千円	54,693 千円	千円
産業経済部 工業・雇用振興課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		若者や女性等の活躍促進と雇用機会の創出をサポートすることにより、安定した雇用の確保・創出を図ります。				
事業の必要性		若者の地元就職機会の創出と合わせて、労働力の掘り起こし、人材育成と就職マッチングなど多面的な支援を行い、市内企業の安定した雇用の確保を支援する必要があります。				
事業の内容 SDGs17の目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークスポット事業 地域職業訓練センターの訓練生などを対象に、カウンセリングと企業開拓を実施することで、技術や技能を生かせる就職先を無料で紹介するワークスポットを運営しました。</li> <li>・若者人材育成事業 建設業において、若者の入職促進、人材育成、技術・技能の向上のため、研修や資格取得・職場体験を実施し、人材確保につなげました。</li> <li>・就業チャレンジ支援事業 市内・近隣の学校に通う学生を対象に、市内企業への就職を促進するため、職場見学ツアーとセミナーを合わせて実施し、市内就職を促進しました。また、苫小牧公共職業安定所が主催する企業面接会「新規高卒者就職促進会」に共催し、来春に就職を予定する高校生等の就職を促進しました。</li> <li>・なでしこ就職応援事業 出産・育児等で離職し、再就職を希望している女性を対象に、託児付きで復職を支援するセミナーを開催し、また、ビジネスマナーやパソコンなどの基礎研修と職場実習を行い、職場復帰を図りました。</li> </ul>				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	54,693 千円	担当正規職員	5,622 千円		0.8 人	
人件費	5,622 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
総計	60,315 千円	任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	ワークスポット事業(求職者に対する再チャレンジ事業) 就職者数		人	59	86	75
	若者人材育成事業 就職決定者数		人	6	6	7
	就業チャレンジ支援事業 参加者数		人	241	289	203
	なでしこ就職応援(女性復職支援)事業 就職決定者数		人	17	19	15
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		安定した雇用の確保・創出のため、女性や若者等の人材育成や雇用機会の創出を支援することにより、労働力の確保につながっています。				
事業の課題、今後の方向性等		地元企業のニーズ等を踏まえた上で、職場定着や新規入職・復職や若者の地元就職を促進する取組を継続します。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010107

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護職員就業支援事業		16,491 千円	千円	千円	千円	16,491 千円
福祉部 介護福祉課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象 介護就業者の技能向上に対する助成や市内の介護事業所でのマッチング及びアフターフォロー等による離職防止の支援を行うことで、介護事業所への長期的な定着を促進し、介護人材不足の改善を図ります。						
事業の必要性 国の推計では、2025年には介護人材が約38万人不足と言われており、人材の確保に向けた取組が必要です。本市においても人材確保が課題となっており、市独自に介護人材の確保及び長期定着のための取組を進める必要があります。						
事業の内容 SDGs17の目標						
  <p>(1) 介護人材確保支援事業 介護就業希望者を人材派遣会社で雇用し、基礎研修及び介護事業所での職場実習を実施します。実習において、本人と介護事業所の希望が一致した場合には、当該事業所での雇用につなげます。</p> <p>(2) 介護職員育成支援事業 介護に関する研修を修了し、市内の介護事業所で一定期間就業した者に対して、研修受講に要した費用の一部を助成します。</p>						
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	16,491 千円	担当正規職員	4,919 千円		0.7 人	
人件費	4,919 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
総計	21,410 千円	臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
	事業所雇用者数		人	12	12	5
	助成人数		人	31	29	34
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由 介護人材の事業所への直接雇用に結び付いているとともに、介護職員の技能向上が図られており、事業の有効性や効率性は高いものと考えます。						
事業の課題、今後の方向性等 今後も事業を継続し、介護人材の安定的な確保に努めるとともに、介護人材の裾野の拡大に向けた検討を進める必要があります。						
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 01労働諸費

事務事業番号 05010108

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
採用力・魅力創造支援事業		24,540 千円	千円	千円	千円	24,540 千円	
産業経済部 工業・雇用振興課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		市内企業の働きやすい職場づくりを支援し、その魅力を市内外の求職者やUIJターン希望者に就職マッチングサイトで広く周知し、人材確保を支援します。					
事業の必要性		求人を出しても採用に結び付かないなど、人材不足が深刻化しており、市内企業の魅力や求人情報を広く周知し、人材確保支援することが求められています。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <ul style="list-style-type: none"> <li>・離職防止等処遇改善事業 働きやすい職場づくりに取り組む企業に対し、社会保険労務士などの専門家によるES調査や企業コンサルティング、セミナーや研修を実施し、職場環境の整備を図り、職場定着につなげました。</li> <li>・就職マッチング支援事業 人材確保を支援するため、就職マッチングサイト「とまジョブ」で、市内企業の魅力や求人情報、本市の魅力を広く周知しました。</li> </ul>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)	24,540 千円	担当正規職員	2,811 千円	0.4	人		
人件費	2,811 千円	嘱託職員	千円		人		
		再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
総計	27,351 千円	臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度	
	掲載企業数		社	156	63	-	
	離職防止等処遇改善事業 処遇改善事業所数		事業所	43	65	62	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		早期離職を防止するため誰もが働きやすい職場づくりを支援し、また、市内企業の魅力をwebを通じて広く周知することで市内企業の人材確保につなげました。					
事業の課題、今後の方向性等		引き続き、市内企業の働きやすい職場づくりを支援し、あわせて企業PRや合同就職説明会など採用力の向上を支援することで、人材確保と苫小牧地域の魅力の周知に努めます。					
特記事項							




事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費

項 01労働諸費

目 02労働福祉センター費 事務事業番号 05010201

事業名		R1年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
労働福祉センター施設整備		1,708 千円	千円	千円	千円	1,708 千円	
産業経済部 工業・雇用振興課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		労働福祉センターの施設・設備について、故障や機能低下に伴う修繕を行います。					
事業の必要性		労働福祉センターは、働く市民の労働環境の安定と生活向上を目指す会議研修等の活動の場を提供しておりますが、建設から40年以上が経過し、設備の老朽化に伴い、整備・修繕を行う必要があります。					
事業の内容 SDGs17の目標		 労働福祉センター施設・設備に係る整備・修繕等を実施。					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (R1年度決算額)		1,708 千円		千円		人	
人件費		千円		千円		人	
総 計		1,708 千円		千円		人	
		担当正規職員		千円		人	
		嘱託職員		千円		人	
		再任用 (フル)		千円		人	
		再任用 (ハーフ)		千円		人	
		任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	R1年度	H30年度	H29年度
		修繕工事等		件	2	-	-
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		施設整備に伴い、施設利用者に対し利便性の向上や安全確保が図られます。					
事業の課題、今後の方向性等		労働福祉センターの老朽化が課題であり、修繕の優先順位の判断や計画的なメンテナンスが必要です。					
特記事項							